

議会報告

日本共産党深谷市議団

NO.35

2020年7月
日本共産党
深谷市議団
深谷市上野台
507-122
電話
048-572-6201

六月議会について

令和二年深谷市議会第二回定例会が、六月二日から二十二日の日程で開催され、令和二年度深谷市一般会計補正予算など市長提出議案、条例改正十件、補正予算三件、他四件の十七件が審議されました。主な内容についてお知らせします。

深谷市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例（反対）

子ども子育て支援制度の当初は、満3才以上の幼児に対して必要な教育・保育が継続的に提供されるように特定教育・保育施設（幼稚園・保育園・認定こども園）を連携先として確保しなければ

ならなかった。

ところが、この連携施設についての規制緩和が段階的に進められ、今回の条例改正でも「卒園後の受け入れ先について、市が利用調整に当たり審査点数の加点などをすることで、保育園などに入園できるように対応している場合は、連携施設の確保は不要とする」ものです。これは、小規模保育施設な

どの運営基準の緩和をさらに進めるものであり「保育の質の確保」に問題があるとして党議員団は、反対した。

深谷市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例（反対）

党議員団は、前述の条例改正と同様の理由で反対した。

党議員団の新型コロナウイルス対策に関する要請に対する深谷市の回答

党議員団は、新型コロナウイルス感染症が広がり深刻な事態になっているとして市に対し新型コロナウイルス対策を要請した。市からの回答の要旨をお知らせします。

① 国や県からの臨時給付金の給付は1日も早く…

回答 特別定額給付金は、オンライン申請受付は、5月8日から。郵送による申請は、5月20日から各世帯に送付し、5月下旬より順次給付している。

② 営業自粛などに協力した中小業者への支援を

回答 売上高減少などの要件を満たした市内小規模事業者を対象に、事業継続及び雇用維持を目的として、一事



6月議会で補正予算が採択されたので主な事業をお知らせします。

令和2年度 深谷市一般会計補正予算(第2号)

担当課	事業名	補正金額	事業の概要
障害福祉課	障害者福祉助成	2,182,000	障害者福祉施設の補修、備品の調達に助成金
生活福祉課	生活困窮者自立支援	17,217,000	新型コロナの影響による住居確保給付金の増額
長寿福祉課	老人福祉センター施設整備	4,800,000	福寿荘の浴室改修工事の設計委託
道路河川課	河川整備	11,000,000	大堀川改修工事箇所の延長
区画整理課	中央土地区画整理	105,666,000	仮称「ぎげい」通りのランガ敷き舗装
生涯スポーツ振興課	公民館施設整備	7,930,000	藤沢公民館の修繕工事
文化振興課	文化財施設管理活用	30,000,000	ホフマン輪窯修理工事耐震補強設計

令和2年度 深谷市一般会計補正予算(第3号)

担当課	事業名	補正金額	事業の概要
子ども青少年課	子育て世帯ネギー支給	103,973,000	子育て世帯の負担軽減 0～中学生まで1人5,000円の地域通貨ネギー配布
子ども青少年課	ひとり親世帯給付金支給	159,097,000	ひとり親家庭支援 子ども1人5万円、2人目より3万円
保育課	学童保育室運営補助	23,514,000	学童保育室の感染防止物品購入、自粛による保育料の日割り減免分補助
農業振興課	特産物PR事業	6,400,000	深谷市花卉生産組合連合会への支援金
学校教育課	特別支援教育	6,204,000	児童生徒の学び保障を支援するため、支援補助員の増員費用
教育総務課	小・中学校給食事業	12,624,000	学校給食において感染防止のための消毒用アルコールなど物品購入費用
教育総務課	小・中学校管理事業	9,138,000	感染防止のためフェイスガード、非接触型体温計、消毒用アルコールなど
生涯スポーツ振興課	公民館施設整備維持	1,040,000	公民館の感染防止のため手指の消毒液、非接触型体温計の購入費用
生涯スポーツ振興課	総合体育館管理	2,000,000	総合体育館の感染防止のため、入口にサーマルカメラを設置する費用
文化振興課	市民文化会館	2,000,000	市民文化会館と花園アドニス感染防止の入口サーマルカメラ設置費用

② この議会報告は、政務活動費を使用しています。ご意見・ご要望は党議員団まで

鈴木三男 090-8332-5591 佐久間奈々 090-5582-8020 までお寄せください。①

一般質問 鈴木三男議員

問 新型インフルエンザ行動計画は、新型コロナウイルス感染症防止対策に対応できたのか

答 市内の新型コロナウイルスの感染者は

問 市内の新型コロナウイルスの感染者は8名の内、渡航歴のある方が5名、医療従事者1名、感染経路不明者2名である。

答 平成26年作成の新型インフルエンザ行動計画は、新型コロナウイルス感染症防止対策に対応できたのか。

問 市は、この「行動計画」を新型コロナウイルス対策の行動基準として、感染防止対策や対策本部会議の開催、会議録の作成などに対応した。また、「行動計画」は6項目、感染拡大の抑制と市民の生命と健康の保護



と市民生活と経済への影響を最少にすることを目的に「①体制②情報提供③まん延防止措置④予防接種⑤医療⑥生活と経済の安定確保」の具体的な対策を掲げている。この6項目を柱に新型コロナウイルス感染症防止対策を講じた。

この「行動計画」は、ワクチンの存在と今回ほど全国的に感染がまん延しなかったので「予防接種」が市の役割のため、保健センター中心の対策であった。今回の新型コロナウイルスのワクチンがないことや全国的に感染がまん延していることで福祉政策課と総務防災課を中心に全庁的に体制を強化した。

問 今後、どのような対策を考えているのか。

答 「緊急事態宣言」は解除されたが新型コロナウイルスが終息していない。市では、これまで以上に、感染防止のための手指消毒、距離の確保、マスクの着用、検温などの体調管理の定着するよう市のホームページや広報で周知啓発に取り組む。再開した公共施設についても手指消毒液の設置やサマルカメラを導入する。

子どもの学校給食費を無償化し家計負担の軽減を

問 新型コロナウイルスの影響で学校の休校などで家庭の昼食代などの負担増となったが、給食費を無償化し家計負担の軽減が必要ではないか。

答 県内で給食費の無償化を実施するのは15市町村である。



水道料金の減免の創設を

今年は、夏休みを短縮し授業と給食を提供する予定で、家庭の負担が軽減される。休校となった2ヶ月分を無償化すると約9700万円の財源が必要なので、給食費の無償化は難しい。

問 生活困難世帯への生活支援としての水道料金の減免制度が必要ではないか

答 新型コロナウイルス対策として水道料金の基本料金の6ヶ月間の免除と生活困難で水道料金の支払いが困難な方には、相談により納入期限の延長や分割納付などの対応をしているので減免制度の創設の考えはない。

一般質問 佐久間奈々議員

終活情報生前登録事業について



問 横須賀市では、終活支援として終活情報を市に生前登録する「終活情報登録伝達事業」を行っています。これは、緊急連絡先やかかりつけ医、お墓の所在地などを市に生前登録し、本人の死亡後、市が病院や警察などからの照会に応じて登録内容を代わりに開示するというものです。登録項目は11項目ですが自分が希望する項目を選択して登録でき、追加、変更、削除も随時できます。遺言書やエン

ディングノートの内容を登録するのではなく、その保管場所や、本人の思いの詳細ではなく、本人の思いを知るための手がかりとなる情報を登録するのです。緊急連絡先の分からない市民が倒れたり、亡くなったりした場合には、市役所に連絡が入るため、本人の終活情報が無駄になるのを防ぐことができます。

横須賀市が、こうした事業に取り組んだ背景には、「身元が判明していても、引き取り手のない遺骨が増えている」現状や親族がいなくても関わりを拒否されたり、



先立った身内の墓の所在地が周囲の誰も分からず「無縁」とならざるを得ないケースもあるそうです。また、エンディングノート等に、生前契約している葬儀社や墓の場所を書き連ねても、保管場所を周囲が知る術がないと、それを尊重することもできません。現に、冠婚葬祭互助会の発表によると、生前契約の1割が未履行になっているそうです。

「終活情報登録伝達事業」を手掛けた横須賀市福祉部地域福祉課・終活支援センターの主旨は、新聞報道でこのように述べています。「終活がブームだが、故人の意思が完遂できなければ、死後の尊厳」を守る

答 市の答弁は、遺留品管理の問題や空き家等の財産管理の問題の解決の一助になる取り組みであることから、今後市が抱えるさまざまな課題を整理し、先進自治体の実施状況を調査研究してまいりたいとのことでした。

意見 これから少子高齢化、核家族・単身世帯化が一段と進んで行きます。自分の死後を不安に感じている一人暮らしの方はきつと少なくなっていくと思います。事業実現に向けて引き続きとりくんでいきます。